

## 令和5年度 学校経営計画及び学校評価

## 1 めざす学校像

自由な校風の中で「自ら考え、判断し、行動できる」心豊かな人間を育成し、「活力ある学校づくり」をめざす。

- 1 自尊感情を高め、倫理感や規範意識を育て、社会で自立できる人材の育成を図る。
- 2 多様な価値観を持つ生徒が互いを認め合い学びあうことで、「共に学び、共に育ち、共に生きる教育」を推進する。
- 3 生徒の個性を生かしくめ細やかな指導をすることで、一人ひとりの生徒の自己実現に向けて校内の体制を充実させる。

## 2 中期的目標

## 1 社会で活躍するための資質や能力の育成

## (1) 「確かな学力」の育成

- ア 集団生活における規範意識を高め、ルールやマナーを守って学校生活を送れるよう統一した指導を継続的に行うことで、すべての生徒が学びやすい学習環境の整備を図る。
- イ 少人数授業や半期集中講座、習熟度別クラス編成の効果を検証し、新学習指導要領を踏まえ、効果的な教科指導ができるよう昼夜間単位制のシステムを改善・計画する。
- ウ 検定試験の成果を修得単位に反映することで学習意欲を高める取組みを推進する。

## (2) 主体的・対話的で深い学びを実現する授業づくり

- ア 入学年次に「総合的な探究の時間」で、ソーシャルスキルトレーニングや主体的に取り組む共同的な活動や自己肯定感を高める取組みの「中央高校メソッド」を実施し、主体的・対話的で深い学びの実現をめざす。
- イ ICT機器や視聴覚教材を利用して、教師からの一方通行的な授業ではなく、主体的・対話的で深い学びを実現する授業づくりに努める。
- ウ 公開授業週間を活用し、教職員同士で学びあえるようにし、教職員が相互研鑽し、力量を高め、生徒の自己実現を支援していく。

## 2 学びに向かう環境づくりの充実

## (1) 一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援を充実させ、学びに向かう環境づくりを充実させる。

- ア 「気づきシート」や「支援・配慮を要する生徒一覧」に加え、「高校生活支援カード」や「保健調査」を活用し、「教育・心理検査」を実施して、一人ひとりの教育的ニーズを把握し支援の充実を図る。
- イ スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、チューター、支援委員会などが連携を図り、心理的な不安を抱える生徒や配慮を要する生徒が安心して過ごすことができる環境づくりの推進を図る。
- ウ ユニバーサルデザインを意識した授業や教育環境の整備を推進する。
- エ 「通級指導教室」による指導に向け、校内組織体制を構築し、学習環境の整備を図る。

## (2) 人権意識を高め、健康を保ち、生徒が学びに集中できるように支援していく。

- ア いじめの防止のためにアンケート調査等により実態把握に努め、いじめ（疑いも含む）事象に対して、「いじめ防止委員会」を中心に、事象が深刻化することがないように迅速かつ組織的な対応に取り組む。いじめ事象に発展しやすいSNS上のトラブルが起きないように情報モラルを育成するとともに、健康への影響を含めた情報リテラシーを育成する。加えて喫煙、飲酒や薬物乱用防止のために、正しい知識の普及や啓発を図る。
- イ 教職員の人権研修を充実させ、鋭敏な人権感覚を培い、人権に対する意識・態度・実践的な行動力などの様々な資質や能力の育成を図る。

## 3 自己実現の支援と将来をみすえた自主性・自立性の育成

## (1) 生徒の進路を見据えた科目選択ができる昼夜間単位制の充実

- ア 昼夜間単位制の利点を活かし、生徒の進路や興味・関心に合わせ科目選択ができる時間割を開発する。
- イ 2年次からの科目選択の際、クラスのチューターが保護者とも連携し、丁寧できめ細やかな指導に努める。

## (2) 奨学金業務を円滑に運営し、経済的な面で安心して学校生活が送れ、幅広い進路選択ができるように努める。

## (3) 望ましい勤労観や職業観を持って進路選択ができるように、きめ細かな指導を充実させる。

- ※卒業時の進路未決定率（大学浪人を除く）の20%以下をめざす。（R2：34% R3：29% R4：32%）  
※学校斡旋就職内定率について100%を維持する。（R2：100% R3：100% R4：100%）

## 4 活力ある学校づくり

## (1) 自主性・自立性を育成するために、部・同好会、生徒会の活性化を図る。

- ア 生徒会主体の広報や各種イベントの実施を通じて、部・同好会に所属する生徒数を増やす。
- イ 「あかん」を指摘するより「いいね」を増やし、自己肯定感を高める取組み「いいね！プロジェクト」を生徒会中心に推進する。マナーアップするための啓発運動、あいさつ運動、地域のボランティア清掃やSDGsに関する取組みなどを推進する。

## (2) 中学校との連携を深め、本校教育活動に対する理解の促進に向けた広報活動の充実を図る。

- ア 様々な課題を抱える生徒の支援に向けて、出身中学校との連携を図る。
- イ 府内唯一の「昼夜間単位制」のシステムについての理解を促進するため、学校説明会で効果的な情報発信を実施する。

## (3) 家庭教育支援の充実に向け、各家庭との連携を深める。

- ア 家庭との連携を図り、保護者が相談しやすい環境を整える。
- イ 生徒の登校状況を改善し、授業や特別活動への積極的な参加を促し、生徒の自己実現の支援に向け、家庭連絡や懇談を通じて生徒の状況把握に努める。

## (4) 安全・安心な教育環境の確保

- ア 火災のみならず、様々な自然災害等を想定し、防災意識を高める取組みを推進する。
- イ 地域の避難所として日常より地域と連携を深め、防災会議や訓練等を共催し、危機管理に努める。

## (5) 教職員が、心身ともに健康な状態で生徒と向き合うために、「働き方改革」に関する取組みを推進する。

- ICTの活用による業務の効率化や夏季・冬季休業中に閉庁日の設定をふまえ、休暇を取りやすい環境や悩みを相談できる環境を整備し、教職員の心身の健康を図る。

## 【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和 年 月実施分]	学校運営協議会からの意見

## 3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R 4年度値]	自己評価
1 「社会で活躍するための資質や能力の育成」	<p>(1) 「確かな学力の育成」</p> <p>(2) 主体的・対話的で深い学びを実現する授業づくり</p>	<p>(1)</p> <p>ア 集団生活における規範意識を高め、ルールやマナーを守って学校生活を送れるよう統一した指導を継続的に行うことで、すべての生徒が学びやすい学習環境を整備する。そのために本校独自の制度やルールに関して、説明会や連絡会など定期的を実施し、教員同士確認し共有する機会を設ける。</p> <p>イ 少人数授業や半期集中講座、習熟度別クラス編成の効果を検証し、新学習指導要領を踏まえ、効果的な教科指導ができるよう昼夜間単位制のシステムの改善を検証する。</p> <p>ウ 検定試験の成果を修得単位に反映することで学習意欲を高める指導の充実を図る。</p> <p>(2)</p> <p>ア 入学年次に「総合的な探究の時間」で、ソーシャルスキルトレーニングや主体的に取り組む協働的な活動や自己肯定感を高める取組みの「中央高校メソッド」を実施し、主体的・対話的で深い学びの実現をめざす。</p> <p>イ ICT機器や視聴覚教材を利用して、教師からの一方通行的な授業ではなく、主体的・対話的で深い学びを実現する授業づくりに努める。</p> <p>ウ 公開授業週間を年2回設定し、教職員間での学びを積極的に促し、教職員が相互研鑽し、力量を高め、生徒の自己実現に対し適切に指導・支援が行えるよう取り組む。</p>	<p>(1)</p> <p>ア 学校教育自己診断より</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(生徒)の「学校では、生活規律や学習規律などの基本的習慣の確立に力を入れている」の肯定率を80%以上とする。[76.6%]</li> <li>・(教職員)「職員会議をはじめ各種会議が、教職員間の意思疎通や意見交換の場として有効に機能している」の肯定率を70%以上とする。[65.0%]</li> </ul> <p>イ 学校教育自己診断より</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(生徒)「授業は、わかりやすく、楽しい」の肯定率を80%以上とする。[78.8%]</li> <li>・(生徒)「授業で自分の考えをまとめたり、発表する機会がある」の肯定率を70%以上とする。[58.9%]</li> <li>・(教職員)「生徒の学習意欲に応じて、学習指導の方法や内容について工夫している」の肯定率を80%以上とする。[96.6%]</li> </ul> <p>ウ 検定資格取得による増単位認定者20名以上を維持する。[43名]</p> <p>(2)</p> <p>ア 学校教育自己診断より</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(生徒)「授業などで、豊かな心や人の生き方について考える機会がある」の肯定率を75%以上とする。[72.5%]</li> <li>・(教職員)「この学校では、創意工夫を生かした総合的な探究の時間を実施している」の肯定率を80%以上とする。[93.0%]</li> </ul> <p>イ 学校教育自己診断より</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(生徒)「教え方に工夫している先生が多い」の肯定率を80%以上とする。[80.3%]</li> <li>・(教職員)「コンピュータなどのICT機器が授業などで活用されている」の肯定率を80%以上とする。[91.4%]</li> <li>・(教職員)「グループ学習を行うなど、学習形態の工夫・改善を行っている」の肯定率を80%以上とする。[77.2%]</li> </ul> <p>ウ 一人2回以上の授業見学の割合を80%以上とする。[90.1%]</p> <p>学校教育自己診断より</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(生徒)「他の先生が授業を見学に来ることがある」の肯定率を80%以上とする。[91.2%]</li> <li>・(教職員)「教員の間で授業方法等について検討する機会を積極的に持っている」の肯定率を80%以上とする。[96.6%]</li> </ul>	

<p>2「学びに向かう環境づくりの充実」</p>	<p>(1) 一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援を充実させ、学びに向かう環境づくりの充実</p> <p>(2) 人権意識を高め、健康を保ち、生徒が学びに集中できるような支援</p>	<p>(1) ア 前後期での「気づきシート」や「支援・配慮を要する生徒一覧」の更新に加え、「高校生活支援カード」や「保健調査」を活用し、「教育・心理検査」を実施して、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、支援の充実を図る。</p> <p>イ スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、チューター、支援委員会などが連携を図り、心理的な不安を抱える生徒や配慮を要する生徒が安心して相談でき、学校生活を過ごすことができる環境づくりに向け、組織の改善に取り組む。</p> <p>ウ ユニバーサルデザインを意識した授業を行い、教室環境の改善を進め、基礎的環境整備の充実を図る。</p> <p>エ 通級指導において実践校への視察や通級運営委員会、専門家からの助言を参考に、本校に適した学習環境の整備を図る。</p> <p>(2) ア いじめの防止のためにアンケート調査や生徒からの相談や訴えなどから常に実態把握に努め、いじめ（疑いも含む）事象に対して、一人の教員が抱え込まないよう「いじめ防止委員会」を中心に、迅速かつ適切に組織的に対応しているよう組織の改善に取り組む。 SNSトラブルに対し、情報モラル・情報リテラシーを育成し、喫煙、飲酒や薬物乱用防止に向け、正しい知識の普及や啓発を図る。</p> <p>イ 教職員の人権研修を充実させ、鋭敏な人権感覚を培い、人権に対する意識・態度・実践的な行動力などの様々な資質や能力の育成を図る。</p>	<p>(1) ア 「高校生活支援カード」、「保健調査」の回収率 100%を維持し、これらの調査を集約し、個別の支援方針を検討する。[100%]</p> <p>イ 学校教育自己診断より ・(生徒)「担任の先生以外にも保健室や相談室などで、気軽に相談することができる先生がいる」の肯定率を 70%以上とする。[62.7%] ・(教職員)「教育相談体制が整備されており、生徒は学級担任以外の教職員とも相談することができる」の肯定率を 80%以上とする [84.5%]。</p> <p>ウ 学校教育自己診断(教職員)の「この学校では、到達度の低い生徒に対する学習指導について、全校的課題として取り組んでいる」の肯定率を 80%以上とする。[80.4%]</p> <p>エ 通級指導教室設置校へ複数回の視察、各種府センター研修での受講、通級指導運営委員会への参加、積極的な学校間での情報共有を行い、通級指導教室における指導案を作成し取組みを進める。</p> <p>(2) ア ・いじめアンケートを年 3 回実施する。[3 回] ・生徒向けの講習会を 2 回以上実施する。[3 回] ・学校教育自己診断(生徒)の「悩みや相談に親身になって応じてくれる先生が多い」の肯定率を 80%以上とする。[81.4%]</p> <p>イ 教職員向けの人権研修を 1 回以上実施する。[1 回] 学校教育自己診断より ・(教職員)「教育活動において、生徒が命の大切さや社会のルールについて学ぶ機会を作るように配慮している」の肯定率を 80%以上とする。[88.1%] ・(教職員)「いじめ(疑いを含む)が起こった際の体制が整っており、迅速に対応することができる」の肯定率を 85%以上とする。[93.2%] ・(教職員)この学校では情報リテラシーや情報モラルを高める教育に取り組んでいる」の肯定率を 80%以上とする。[79.0%]</p>
--------------------------	---	--	---

<p>3 「自己実現の支援と将来をみすえた自主性・自立性の育成」</p>	<p>(1) 生徒の進路を見据えた科目選択できる昼夜間単位制の充実</p> <p>(2) 奨学金業務の円滑化</p> <p>(3) 望ましい勤労観や職業観の育成</p>	<p>(1) ア 昼夜間単位制の利点を活かして生徒の進路や興味・関心に合わせた時間割が作成できる自由度の高い時間割を開発する。</p> <p>イ 2年次からの科目選択の際、クラスのチューターが、保護者と連携しながら、丁寧できめ細やかな指導に努める。履修登録ガイダンスを年2回、個別ガイダンスを年2回実施する。</p> <p>(2) 奨学金制度について周知をし、わかりやすく、きめ細やかに指導するため、説明会を年2回以上実施し、生徒の理解を深める。</p> <p>(3) 将来の進路選択ができるよう、ハローワークや大学・専門学校等と連携し、幅広く外部人材も活用することで、一人一人のニーズに応じたきめ細かい指導を実施する。</p>	<p>(1) ア 学校教育自己診断(生徒)の「選択教科の時間は工夫されていて、自分の学びたい事柄を選べる」の肯定率を80%以上とする。[86.4%]</p> <p>イ 学校教育自己診断(生徒)の「将来の進路や生き方について考える機会がある」の肯定率を80%以上とする。[82.7%]</p> <p>(2) ・学校教育自己診断(生徒)の「学校は、奨学金制度についての情報を知らせてくれる」の肯定率を80%以上とする。[87.3%]</p> <p>(3) ・進路について考える講習会や説明会を年3回実施する。[4回] ・学校教育自己診断(生徒)の「学校は、進路についての情報を知らせてくれる」の肯定率を80%以上とする。[83.3%] ・学校教育自己診断(生徒)「環境、国際理解、福祉ボランティアなどについて学習する機会がある」肯定率を75%以上とする。[69.1%]</p>	
<p>4 「活力ある学校づくり」</p>	<p>(1) 自主性・自立性の育成</p> <p>(2) 中学校との連携と広報活動</p> <p>(3) 「家庭教育支援の充実」</p> <p>(4) 「安全・安心な教育環境の確保」</p>	<p>(1) ア 部・同好会の活性化</p> <p>イ 生徒会が中心となって「いいね!プロジェクト」(マナーアップ啓発運動、あいさつ運動、地域のボランティア清掃やSDGsに関する取組み等)を生徒の参加を促し推進する。</p> <p>(2) ア 在籍生徒の母校を中心に中学校訪問を実施し、中学校と連携を図り本校の教育活動の周知を図り、進路決定の参考となる資料を提供する。</p> <p>イ 中学校の教職員や保護者・生徒に向けた学校説明会を実施やホームページから情報発信を行い、本校教育活動の理解の促進を図る。</p> <p>(3) 家庭との連携を図り、保護者が相談しやすい環境を整える。年1回は3者懇談を実施し、情報共有に努める。</p> <p>(4) ア 火災のみならず、様々な自然災害等を想定し、防災意識を高める取組みを推進する。</p>	<p>(1) ア 広報やイベントを実施し、部・同好会に所属する生徒数を前年度より増やす。[122名]</p> <p>イ 学校教育自己診断(生徒)の「生徒会活動は活発である」の肯定率を80%以上とする。[87.6%]</p> <p>(2) ア 中学校訪問を新たな学校を含め130校以上実施する。[157校]</p> <p>イ 学校説明会を年4回以上実施する。[5回]</p> <p>(3) ・家庭訪問を含め、懇談を100%実施する。 ・学校教育自己診断(保護者)の、「学校は、保護者の相談に適切に応じてくれる」の肯定率を80%以上とする。[94.2%] ・学校教育自己診断(保護者)の、「子どもの心身の健康について、気軽に先生に相談できる」の肯定率を80%以上とする。[83.6%] ・学校教育自己診断(保護者)の「学校は、進路に関して、家庭への連絡や適切な情報提供を行っている」の肯定率を80%以上とする。[76.0%]</p> <p>(4) ア 消防署と連携した避難訓練と防災教育を実施する。 ・学校教育自己診断(生徒)の「学校で事件・地震や火災などが起こった場合、どう行動したらよいか、知らされている」の肯定率を80%以上とする。[84.0%]</p>	

	<p>(5) 「働き方改革」</p>	<p>イ 地域の避難所として日常より地域と連携を深め、緊急物資の整備を図る。区役所とも情報の共有を図り、非常時における体制を整える。</p> <p>(5) 時間外在校時間の短縮に向け、ICTの活用による業務の効率化、「アラミングメール」等を活用し、業務分担の見直しを検討するなど、意見や相談しやすい風通しの良い環境を整備し、教職員の心身の健康を図る。</p>	<p>イ 避難所実習を地域とともに実施し、校内にて教職員や生徒へ安全の意識を高めるため、地域の防災会議年間3回、防災イベントにも年間1回参加する。</p> <p>(5) ・時間外在校等時間を超える教職員を5%以内にする。[7%] ・ストレスチェックの総合（健康リスク）の評価を100にする。[96] ・学校教育自己診断（教職員）の、「日々の教育活動における問題意識や悩みについて気軽に相談しあえるような職場の人間関係ができている」の肯定率を80%以上とする。[78.3%]</p>	
--	------------------------	---	--	--